



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年1月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8100
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	137,707	9.0	△5,129	—	△6,281	—	△5,130	—
29年3月期第3四半期	126,326	△5.3	△6,096	—	△6,380	—	△4,719	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △1,300百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △4,221百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△22.61	—
29年3月期第3四半期	△20.80	—

一部の連結子会社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12か月間を連結しております。詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	245,007	70,320	28.3
29年3月期	247,646	74,312	29.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 69,330百万円 29年3月期 73,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	9.0	10,000	13.0	9,500	15.7	6,500	13.2	28.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	227,637,704株	29年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	763,107株	29年3月期	756,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	226,877,389株	29年3月期3Q	226,887,034株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善や設備投資の増加など、緩やかな景気回復基調を持続しました。一方、世界経済は、米国の政策運営や英国のEU離脱交渉の行方等、先行きの不透明感はあるものの、米国では景気の回復が続いており、アジア地域においても景気持ち直しの動きがみられました。

このような中、当社グループは中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、さらなる企業価値の拡大を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第3四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	126,326	137,707	11,381	9.0
営業損失	△6,096	△5,129	967	-
経常損失	△6,380	△6,281	99	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△4,719	△5,130	△410	-

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 社会インフラ事業分野

売上高は前年同期比14.6%増の81,078百万円となりました。

(電力・社会システム事業関連)

国内におきましては、全体として厳しい受注環境が続くものの、水力発電設備の受注は堅調に推移しております。また、特長製品の拡販や、電力会社や製造業向けをはじめとする既設設備の更新案件の獲得に努めております。

海外におきましては、東南アジアを中心に電力需要の伸びに併せ、変電・配電機器の拡販及び海外電力会社向け事業における現地企業とのパートナーシップ構築等、事業体制の強化に取り組んでおります。

(電鉄システム事業関連)

国内におきましては、価格競争激化の傾向にある中で、整備新幹線案件や既設設備の更新案件の受注に取り組んでおります。

海外におきましては、新興国の成長を背景に需要が増加している一方、欧米、中国、地元企業との競争の厳しさが増しております。ニーズに合わせたシステム提案力の強化に努め、新規案件の受注獲得に取り組むとともに、進行中のプロジェクト案件管理に注力しております。

(水・環境システム事業関連)

地方の財政難や人口減少による浄水場・下水処理場の新設案件の減少とダウンサイジング化、他社との競争激化等、厳しい事業環境のなか、提案活動の強化により、更新案件の受注獲得に注力しております。また、ICTの活用・開発による他社との差別化に努め、官民連携事業(PPP)への参画や、水道施設の維持管理・運転管理業務の受託拡大に向けた取組みを積極的に進めております。

② 産業システム事業分野

売上高は前年同期と同水準の34,710百万円となりました。

(モータドライブ・電子機器事業関連)

モータドライブ分野につきましては、エレベータ用モータ・インバータは競争激化が継続しておりますが、射出成型機向けは堅調に推移しております。また、PHEV・EV向けモータ・インバータは、当初予想通りに推移しております。

電子機器分野につきましては、半導体製造装置向け部品を中心に堅調に推移しております。

(動計・搬送システム事業関連)

動力計測システム分野につきましては、各国の多様な規制、自動車業界の電動化、自動運転等の大きな変革を受け、自動車メーカー等の研究開発投資は回復基調にあり、モデルベース開発に対応したソリューション提案力の強化に取り組んでおります。

搬送システム分野につきましては、今後の成長が期待できる物流市場へ向けた、無人搬送車(AGV)の拡販に努めてまいります。

③ 保守・サービス事業分野

売上高は前年同期比3.6%増の17,722百万円となりました。

機器設備の保守・点検・維持管理・運転管理までを一括して請け負う施設全体のワンストップサービスの取組みと、それに対応できる人材育成及び異業種パートナーシップを強化するとともに、民間工場・施設のウォークスルーにより、電気を主体としたユーティリティ設備の診断・提案活動を積極的に展開しております。

④ 不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期比と同水準の2,594百万円となりました。

⑤ その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比5.7%減の12,814百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比2,639百万円減少し、245,007百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比2,842百万円減少し134,737百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加し、前期末比202百万円増加の110,270百万円となりました。

負債は、前受金の増加等により、前期末比1,352百万円増加し174,686百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比3,992百万円減少して70,320百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の29.6%から28.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益につきましても損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,105	10,228
受取手形及び売掛金	78,701	49,973
商品及び製品	5,424	5,066
仕掛品	30,344	53,756
原材料及び貯蔵品	4,336	4,510
繰延税金資産	3,515	4,942
その他	5,338	6,441
貸倒引当金	△187	△183
流動資産合計	137,579	134,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,192	37,172
機械装置及び運搬具(純額)	9,014	9,563
土地	12,607	12,605
建設仮勘定	1,882	1,616
その他(純額)	2,328	2,155
有形固定資産合計	64,026	63,113
無形固定資産		
ソフトウェア	5,227	4,695
のれん	1,055	1,005
その他	1,371	1,395
無形固定資産合計	7,654	7,096
投資その他の資産		
投資有価証券	26,886	29,565
長期貸付金	31	31
繰延税金資産	9,906	8,980
その他	1,612	1,522
貸倒引当金	△49	△40
投資その他の資産合計	38,387	40,059
固定資産合計	110,067	110,270
資産合計	247,646	245,007

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,815	29,414
短期借入金	7,938	5,166
コマーシャル・ペーパー	15,000	10,000
未払金	13,046	11,399
未払法人税等	1,126	391
前受金	11,755	22,859
賞与引当金	6,004	3,655
製品保証引当金	749	1,006
受注損失引当金	1,145	2,054
その他	13,779	13,792
流動負債合計	103,361	99,739
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	22,427	22,055
退職給付に係る負債	43,714	44,078
環境対策引当金	817	707
繰延税金負債	7	8
その他	3,005	3,098
固定負債合計	69,972	74,947
負債合計	173,333	174,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	12,435
利益剰余金	38,861	31,916
自己株式	△177	△180
株主資本合計	68,951	61,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,431	9,984
繰延ヘッジ損益	△16	△7
為替換算調整勘定	1,326	2,142
退職給付に係る調整累計額	△4,455	△4,031
その他の包括利益累計額合計	4,285	8,089
非支配株主持分	1,075	990
純資産合計	74,312	70,320
負債純資産合計	247,646	245,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	126,326	137,707
売上原価	97,907	106,750
売上総利益	28,419	30,957
販売費及び一般管理費	34,515	36,086
営業損失(△)	△6,096	△5,129
営業外収益		
受取利息	68	53
受取配当金	433	474
受取賃貸料	85	82
為替差益	101	—
その他	332	454
営業外収益合計	1,022	1,065
営業外費用		
支払利息	358	320
持分法による投資損失	334	984
為替差損	—	73
出向者関係費	196	230
その他	415	609
営業外費用合計	1,306	2,218
経常損失(△)	△6,380	△6,281
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	—
関係会社整理損	140	—
減損損失	5	—
損害賠償金	—	200
その他	2	1
特別損失合計	156	201
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,537	△6,482
法人税、住民税及び事業税	525	450
法人税等調整額	△2,207	△1,795
法人税等合計	△1,681	△1,345
四半期純損失(△)	△4,855	△5,137
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△136	△7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,719	△5,130

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,855	△5,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,761	2,552
繰延ヘッジ損益	△24	9
為替換算調整勘定	△1,629	819
退職給付に係る調整額	539	424
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	30
その他の包括利益合計	633	3,836
四半期包括利益	△4,221	△1,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,976	△1,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△244	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,537	△6,482
減価償却費	6,401	6,489
引当金の増減額(△は減少)	△2,741	△1,257
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	660	974
受取利息及び受取配当金	△502	△528
支払利息	358	320
持分法による投資損益(△は益)	334	984
売上債権の増減額(△は増加)	45,370	40,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,527	△22,709
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,347	△3,827
その他	△2,297	△1,550
小計	5,172	12,667
利息及び配当金の受取額	559	579
利息の支払額	△310	△291
法人税等の支払額	△3,858	△2,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	10,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,037	△5,008
関係会社株式の取得による支出	△2,966	△587
貸付けによる支出	△2,379	△0
その他	△113	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,497	△5,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△305	△1,333
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	11,000	△5,000
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,665	△2,025
社債の発行による収入	—	5,000
配当金の支払額	△1,762	△1,762
非支配株主への配当金の支払額	△66	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△272
その他	338	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,538	△5,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△914	166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,309	184
現金及び現金同等物の期首残高	14,438	10,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,128	10,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については同日現在の財務諸表を使用し、6月30日であった連結子会社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND) LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN MALAYSIA SDN. BHD.、MEIDEN METAL ENGINEERING SDN. BHD.、MEIDEN THAI ENTERPRISE CO.,LTD.、TRIDELTA MEIDENSHA GmbHについては決算日を3月31日に変更し、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、東莞明電太平洋電気工程有限公司、上海明電舎長城開閉有限公司については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は3,150百万円、営業損失は69百万円、経常損失は12百万円、税金等調整前四半期純損失は12百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,582	31,797	16,348	2,392	119,120	7,205	126,326	-	126,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,177	2,896	754	197	6,025	6,382	12,408	(12,408)	-
計	70,759	34,693	17,102	2,589	125,146	13,588	138,734	(12,408)	126,326
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△5,231	172	△205	1,031	△4,233	112	△4,121	(1,975)	△6,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,975百万円には、セグメント間取引消去510百万円、たな卸資産の調整額△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,416百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社は、平成29年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12か月間を連結しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,257	32,073	16,944	2,397	130,672	7,035	137,707	-	137,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,821	2,636	778	197	5,433	5,779	11,213	(11,213)	-
計	81,078	34,710	17,722	2,594	136,106	12,814	148,920	(11,213)	137,707
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△5,234	1,369	△368	1,036	△3,197	154	△3,043	(2,085)	△5,129

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △2,085百万円には、セグメント間取引消去451百万円、たな卸資産の調整額△47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、一部の連結子会社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12か月間を連結しております。